

Title	マルクス経済学の解体とその後の展望: 世紀転換期のマルクス(2)
Author	海老塚, 明
Citation	経済学雑誌. 別冊. 97 卷 2 号
Issue Date	1996-10
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

マルクス経済学の解体とその後の展望

—— 世紀転換期のマルクス(2) ——

海 老 塚 明

1. 転換期のマルクス思想

20世紀は、マルクスの世紀であった。政治、経済、そして文化さえもがある部分マルクス主義を軸として展開された。そして、その20世紀が終わろうとする今、マルクス主義も舞台の主役の座から降りようとしている。しかし、その理由をソ連・東欧の中央主権的計画経済の崩壊という事実のみに求めるのは、あまりにも安易であろう。すでに、20世紀後半に入る頃から、マルクス主義は経済思想としてのその説得力を喪失し始めてきていたのである。(文献A)。

経済思想として考えるとき、マルクス思想の現実把握が変容しつつある社会に対応しきれなくなったという事実が決定的であった。具体的に言えば、今世紀前半に生じた世界大戦によってもたらされた社会の変容、これこそが経済思想としてのマルクス経済学衰退を運命づけた最大の要因ではなかったであろうか。史上初めての近代的な「国民的生産力」を総動員して戦われた戦争は、文字どおり「総力」戦であり、一般民衆も「国民」として動員された。このことは、歴史的に非常に大きな意味をもつ。「プロレタリアート」として、「国民国家」から排除されてきた一般民衆が正規の「国民」としての地位を与えられたからである。普通選挙が一般化し、参政権が一般民衆——最初は、主として成人男子のみであるが——に与えられたのもこの時期のことである。(文献B)

こうして、マルクスによって「プロレタリ

アート」と呼ばれた人々は、人口に占める割合としては急激に減少することになった。しかも、マルクスが、「プロレタリアート」概念を「生産的労働」論と結びつけていたため、この傾向は一層鮮明であった。少なくとも、労働者の「市民」としての国民国家への統合が進んだことは疑いのないところである。その結果、労働者の「窮乏化」論を始めとするマルクスの予言の多くが的外れなものとなってしまった。このことの経済次元での表現が、レギュラシオン学派がいうところの、「フォーディズム」——より広い社会的文脈で考えれば、「アメリカニズム」の方が的確な表現であろう——である。すでに多くの批判があるように、レギュラシオン学派の「フォーディズム」論は、20世紀の現実の過度の単純化であり、各国資本主義の多様性を理解するうえでの障害となっている。しかしながら、20世紀に生じた、賃労働者の消費者としての資本主義経済への統合という事実に対する非常に鋭い現実感覚を、それは示しているといえる。このことは、労働者の「窮乏化」と社会主義の崩壊ならざる資本主義の崩壊という命題に立脚する、従来のマルクス経済学の「国家独占資本主義」論に対比してみれば明らかである。アグリエッタの言葉を使えば、労働者の資本主義への「終身的統合」という事態が生じたのである。(文献C, D, E, F)

2. マルクス経済学の将来

それでは、マルクス経済学はこれからどこに

向かうのであろうか。思想は自己目的化する傾向を常に有しているから、従来の教条に閉じこもり、「現実が間違っている」として、あくまでも旧マルクス主義の孤塁を守るというのも、1つの選択肢であろう。しかし、それは、結局は、社会および歴史とのコミュニケーション回路を断つことにしかならないだろう。このような立場を別にすれば、経済学に何らかの関わりをもつ領域に関して、以下の3つの方向が考えられる。

第1は、マルクスの「プロレタリアート」概念、さらには「階級」概念を「生産的労働」論から切り離すことによって、彼が提起した「排除」や「階層化」とその「再生産」のロジックをより広い社会的コンテキストで再構成する方向であろう。フェミニズムやマイノリティの問題、さらには、世界的な貧困化と環境などの問題が主題となろう。このとき、マルクス経済学は、「経済学」としては解体され、他の様々な学問領域と切り結ぶ「社会経済学」となるだろう。

第2の方向は、先に述べた社会変容を直視しつつ、あくまでも「経済学」の領域にとどまりながら、つまり、生産—流通—分配・消費の構造を対象としながら、新古典派経済学の方法論的個人主義に立脚した予定調和論的な市場経済論に対して、それとは異なった（現代）資本主義論を対置しようとするものである。すなわち、マルクスによって定礎された、資本主義論——内在的なコンフリクト要因を有し、それゆえに動態的な運動体であるという把握——の現代的展開を志す流れである。このような把握は、しかし、マルクスが属している古典派経済学に多かれ少なかれ共通に見られるものであり、その意味で、その時代の経済学の名称である「政治経済学」という名称を与えることができる——なお、本学部における「政治経済学」講座は必ずしもこのカテゴリーに収まりきらない——。この「政治経済学」は、現代における非あるいは

はアンチ新古典派である、ケインジアンやシュンペーターリアン、分析道具としての「ゲームの理論」、さらには、新古典派経済学の異端派——例えば、青木昌彦氏らが提唱する「比較制度分析」派など——の理論的成果によって、マルクスの把握を補強しつつ、自らの理論体系を模索しつつある。（文献G）

さらに、もう1つの流れを考えることができる。それは、アナクロニズムと言われるかも知れないが、マルクス価値論の再構成の方向である。マルクス経済学の衰退にもなっており顕著になっている現象、それは、マルクス経済学の土台であり、主たる論戦の場であった価値論がほとんどとって良いほど取り上げられなくなってしまったことである。実際、かつてあれほど多くの著作が出版されていたことが嘘のような状況である。たしかに、マルクス価値論、それも労働価値説については、ベーム・ヴァベルクによる『資本論』第1巻と第3巻の「矛盾」の指摘以来、「価値の生産価格への転化」、あるいは「転形」に関する論争のなかで、その問題性が繰り返し議論されてきたところである。それゆえ、マルクス価値論がまったくと言って良いほど無視されているのも驚くべきことではないのかもしれない。間違いなく、マルクス経済学において、労働価値説は、価値論の中心に位置してきたのであり、それゆえに、労働価値説の妥当性に対する疑惑が、価値論に対する冷淡な態度を招いたのも無理からぬところがあるからである。

しかしながら、マルクス価値論は、労働価値説に尽きるものではない。そこには、商品、貨幣についての、すなわち、市場経済についての考察、さらには、資本や労働力商品といった資本主義の概念規定が含まれている。そして、それらは、必ずしも、労働価値タームでしか論じることが出来ないものではない。例えば、宇野弘蔵は、労働価値説に言及することなく、マルクスの叙述方法に依拠しながら、商品・貨幣・

資本の概念を展開している。あるいは、ボールドウィンやギンタスらによって代表されるアメリカの社会的蓄積構造 (SSA) 学派は、「抗争的交換モデル」によって、単なる交換関係に解消しきれない労使間の支配-被支配関係 (マルクスの言えば「搾取」関係) を、これまた労働価値説に言及することなく展開している。労働価値説抜きに価値論を展開することができるというよりも、むしろ労働価値説が価値論の展開を阻害してきた可能性に思いを致すべきかもしれない。しかし、そうだとすると、そのことは、マルクスの市場経済論ともいべき価値論を無視して良い理由とはならない。

ここで言いたいことは、マルクス価値論を旧態依然のままの形で議論せよということではない。逆である。東欧における社会主義体制の崩壊によって再審に付されなければならないことが明らかになったのは、従来のマルクス経済学の市場経済観そのものであった。「市場経済に対する計画経済の優位」、この主張が誤謬を含んでいることが現実によって証明された以上、「計画経済」によって克服されてしまうような「市場経済」観が、さらに言えば、「計画経済」と対になったものとしての「市場経済」理解が問題にならないはずはない。かといって、その後の市場経済化の過程で明らかになったように、新古典派的な市場観が勝利したわけでもない。市場経済をどのようなものとして把握するのかは未決問題なのである。

これに対して、昨今はやりの「制度」を持ち出して、市場は制度によって支えられていると主張することもまた、それだけでは、「市場」とは何ぞやという問題を先送りしているにすぎない。たとえば、レギュレーション学派は、「フォーディズム」あるいは「アメリカニズム」の問題に正面から取り組んだという榮譽を担うであろう。しかし、現在までのところ、それは、制度の列挙に忙しく、新古典派に代わる市場理論を打ち立てようとしないうちに、その

分析手法は、限りなく新古典派に近づきつつある。先に触れた2つの流れが、新古典派に対するオルタナティブたりうるためには、どうしても独自の市場理論を打ち立てることが必要だと思われる。そして、その際に、マルクス価値論はいまなお貴重な素材たりうるであろう。なぜなら、それは、20世紀の激動のなかでその妥当性が検証されてきたという、理論としては希少な体験を経ているのだから。

3. 価値論から貨幣的アプローチへ ——素材としてのマルクス価値論——

市場経済に接近するために、マルクス価値論を取り上げ、その誤りを確認することによって、これからの方向を確定するという試みがなされるべきであると思われる。それはマルクスになにほどこか内在した作業とならざるを得ない。

このような作業はすでに一部の研究者によって押し進められきた。その端緒は、先にも触れた「価値の生産価格への転化問題」である。それは、それまでの労働価値説理解——労働価値は、技術的に決定されるとする「体化労働価値」論——のあり方を決定的に問題にするものであった。そして、そこから、新たな労働価値説を構築しようという動きが始まった。それが、労働価値は社会関係のなかで規定されるとする「抽象的労働」論と呼ばれるものであり、そのルーツは、スターリンによって肅清されたソ連の経済学者イ・ルービンに遡ることができる。図式的に言えば、次のようになる。「体化労働価値」論は商品の交換可能性 (=同質性) を交換以前の生産の技術的な連関および先験的な「労働の同質性」によって与え、その結果として、貨幣を交換世界から排除してしまう。これに対して、「抽象的労働論」は、「労働の同質性」は交換の結果として与えられるものだと考える。つまり、「価値の実体」である「抽象的人間労働」なるものは、交換の前提ではなく、事後的に成立するものだと考えるのである。こ

れは、価値論の技術主義的理解を超えて、社会関係から市場経済の構造を解き明かそうという、価値論の新たなパラダイムを提起するものであった。しかしながら、次のような問題を抱え込んでいた。すなわち、商品の交換可能性を、通常の労働価値説のように、前もって与えることができないという問題である。それでは、商品の交換可能性、それゆえ同質性は何によって与えられるのであろうか。（文献H）

「諸個人の自立化した社会的関連が貨幣によって担われる。だからこそ貨幣は市場の領域を、つまり諸個人（諸システム）の社会的関連を統合する『同質化の原理』（アグリエッタ／オルレアン）なのである。貨幣と市場の構成を前提にしてはじめて諸システム間（諸個人間）の『同質化』が可能になるのである。いかなるレベルにおいてもこの同質化を前提にして、市場と貨幣形態の構成を導くことはできないのである。諸財、したがって諸個人は、先験的に同質的なものを内在させて市場に登場するのではなくて、貨幣によってはじめて異質性が捨象されて同質性へと還元されるのであり、かかる意味では、諸財の商品形態への転化、諸個人の同質化は、貨幣形態を前提とする。」（文献I）

商品の同質性は貨幣によって与えられざるをえない。これが、マルクス価値論研究の現段階である。とともに、現在、この段階で探求はストップしている。これまでは、マルクスの価値論の内在的な批判によって研究を進めることができた。しかし、ここにいたって、批判の対象としてであっても、もはやマルクスに依拠することはできない。商品から出発して貨幣を導出するというのが、マルクスの立場であるのに対して、貨幣を出発点にする方法が選択されているからである。マルクス価値論を参照しつつも、あとは、自力で進むほかはない。とはいっても、課題は明確になっていると思われる。

(1) 「抽象的労働」論は、直接には、「体化労働」論への批判であった。すなわち、貨幣抜

きの交換論あるいは市場経済論に対するオルタナティブであった。しかし、貨幣抜きでの交換論を展開しているのは従来のマルクス派だけではない。考えてみれば、現在のアカデミズムを支配している新古典派経済学の土台をなす一般均衡論そのものが、まさに貨幣抜きでの交換論の典型ではないだろうか。「体化労働価値」論に対する批判のロジックを一般均衡論へ拡張すること、このことによって、貨幣的アプローチの進むべき方向を確定すること、これが第1の課題である。

- (2) 貨幣の存在を前提とした市場経済論——「個人の意思決定の自律性と個人行動の協調の特殊な様式を同時に含む、（たとえば、法と慣習に基礎を置く社会とは異なった）市場的社会的分業に基礎を置く社会の可能性の条件とは何であるのかという問題」（Cartelier, J./M. De Vroey, *L'approche de la régulation. Un nouveau paradigme ?*, in *Economie et Sociétés, Théorie de la régulation*, no. 4, novembre 1989.) ——を展開すること。
- (3) 貨幣的アプローチに見られる市場経済論は、「生産」を排除するところから始まる。しかし、資本主義経済を論じるに際して、「生産」を射程に入れられないわけにはいかない。いったん「排除」したものをどのように導入するのか。このことは、かつて宇野弘藏がその『経済原論』の「生産」論で行おうとしていたことでもある。宇野の用語を使えば、「形態」と「実体」の関係をどうつけるかという問題である。この問題提起を、貨幣的アプローチの観点から捉え直すことが必要だと思われる。

以上はどれも、未開拓の課題であり、領域である。しかし、手がかりとなるものは存在する。それは、フランス、イタリアでマルクス、ヴィクセル、シュンペーターらの影響を強く受けて独自の発展を遂げている、フランス・ケインジアン——「流通アプローチ」と呼ばれることが

ある——の一連の研究である。本講義では、言語の問題もあって日本ではほとんど知られていない彼らの研究と日本マルクス経済学の大いなる遺産——宇野経済学、廣松物象化論——を交錯させながら、上記の課題を引き受けてみようと思っている。(文献 J, K, L)

自学自習用文献

- A. 「マルクス主義のバランスシート」Ⅰ－Ⅲ, 『思想の科学』1991年7月, 9月, 1992年6月号／B. マルクス『共産党宣言』国民文庫, 大月書店／C. 山之内靖『システム社会の現代的位相』岩波書店, 1996年／D. 山田鋭夫『レギュレーション理論』講談社現代新書, 1993年／E. 佐伯啓思『アメリカアグニズムの終焉』TBSブリタニカ, 1993年／F. M. リエッタ・A. プレンデル『勤労者社会の転換』斉藤日出治他訳, 日本評論社, 1990年／G. 伊藤誠・野口真・横川信治編著『マルクスの逆襲——政治経済学の復活——』日本評論社, 1996年／H. イ. ルービン『マルクス価値論概説』竹永進訳, 法政大学出版社, 1993年／I. 正木八郎「マルクスの貨幣商品説再考」『経済学雑誌』第93巻第2号, 1992年7月／J. Cartelier, J., Marx's value, exchange and surplus value theory : a suggested reformulation, Cambridge Journal of Economics, 15, 1991／K. 宇野弘蔵『経済学方法論』「宇野弘蔵著作集」第3巻, 岩波書店, 1974年／L. 廣松渉『物象化論と経済学批判』「廣松渉コレクション」第4巻, 情況出版, 1995年.